

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (190), 課コード (0407), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など).

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (203), 課コード (0407), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details for fiscal years 2022-2025.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	207	課コード	0407	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	中小企業退職金共済金補助金		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	環境経済部・企業立地推進課			
	③事業主体	●市 ○その他 ( )			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	~			⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.04人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	1,676千円 (うち人件費 356千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	21302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点2	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	地元企業が活性化するよう、融資制度の充実を図るなど、必要な支援策の整備に取り組みとともに、市内金融機関や千葉県産業振興センターなどの企業支援機関と連携し、中小企業の経営の安定化や設備の拡充を支援します。			事業目的	中小企業従業員の福祉の向上と中小企業の雇用の促進と安定を図るため、退職金共済契約に基づき掛金を支払っている中小企業者に対し補助する。						
(3) 事業内容	内容	中小企業で働く従業員のため、中小企業退職金共済・特定退職金共済の退職金制度に新規加入契約し、一年間の掛金が支払われている場合にその一部を事業主に補助する。			当該年度執行計画	中小企業退職金共済事業本部からの新規加入者納付リストを毎年1月に入手、交付要件を確認し事業主に対し掛金の一部を3月に補助する。(補助金の額は1人1回、12,000円を限度とする。)						
		当該年度活動結果指標	補助対象件数	単位	件	想定値	85		実績値	70		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	従業員の雇用環境の安定を図る。				直接	補助対象者数		人	83	85		
令和4年度	従業員の雇用環境の安定を図る。				直接	補助対象者数		人		90		
令和5年度	従業員の雇用環境の安定を図る。				直接	補助対象者数		人		95		
(7) 事業実施上の課題と対応	中退共では、掛金の納付方式が当月振替と翌月振替の2種類が選択できる。翌月振替の事業所は12月分掛金の納付が1月末になり、2月上旬に発送されるリストで最終納付が確認できる。対象事業所へ速やかに通知するため、中小企業退職金共済事業本部へリスト発行直後の発送を依頼している。				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			中小企業退職金共済掛金補助金 12,000円×85人	1,020		中小企業退職金共済掛金補助金 12,000円×88人	1,056	836		中小企業退職金共済掛金補助金 12,000円×90人	1,080	1,140
			中小企業退職金共済掛金補助金に係るパート会計年度任用職員(事務)0.1人報酬 2,016千円×0.1人	202		中小企業退職金共済掛金補助金に係るパート会計年度任用職員(事務)0.1人報酬 2,016千円×0.1人	202	202		中小企業退職金共済掛金補助金に係るパート会計年度任用職員(事務)0.1人報酬 2,016千円×0.1人	202	202
			期末手当 142千円×0.1人	15		期末手当 218千円×0.1人	22	22		期末手当 218千円×0.1人	22	22
	共済費 349千円×0.1人	35		共済費 345千円×0.1人	35	35		共済費 345千円×0.1人	35	35		
	費用弁償 45千円×0.1人	5		費用弁償 45千円×0.1人	5	5		費用弁償 45千円×0.1人	5	5		
	予算(決算)額	合計		合計		合計		合計				
		1,277		1,320		1,100		1,344				
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0		
	一般財源		1,277		1,320	1,100	1,100		1,344	1,404		
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.08		0.04		0.04		0.04				
	正職員人件費	696		356		356		356				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	1,973		1,676		1,456		1,700					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	23.21千円/件		19.72千円/件		20.8							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	中小企業従業員の福祉の向上と中小企業の安定化を図るには、従業員の退職金制度への加入は必要不可欠なものであり、経営環境が厳しい中小企業者にとっては負担増となっているため、掛金の一部を市が補助する必要がある。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 中小企業の雇用の促進及び安定を図り、事業者の負担軽減が図れた。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市が事業者の負担軽減を図ることで、中小企業の従業員の福祉の向上と中小企業の経営の安定化が図られる。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				特になし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他				特になし		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ●②目標値未達成	
	83	85	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(人)	70		82.35  <目標を達成した理由/未達成となった原因> 制度の加入者数が想定より少なかったため	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) 86.87		●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過  ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	5.07	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) 94.87		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 制度の加入者数が想定より少なかったため	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表(令和3年度)

Header table with columns: 事業コード (209), 課コード (0407), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1525), 課コード (0407), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	1747	課コード	0407	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業 就労支援事業	実施計画への位置づけ		○有 ●無		②部課名	環境経済部・企業立地推進課		
	③事業主体	●市 ○その他 ( )		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	令和2年度～		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.22人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	3,294千円 (うち人件費 1,958千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
	⑧施策の位置づけ	施策コード	21402	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	雇用の安定を図るため、ハローワークや千葉県と連携しながら、求職者を対象とした我孫子地域職業相談室による雇用相談を充実するとともに、子育て中の母親や中高年者を対象とした千葉県ジョブサポートセンターによる再就職支援セミナーを開催するなど、就労支援の充実を図ります。			事業目的	雇用関連情報の発信を行うと共に求職者の能力を底上げすることで、就業機会の拡充を図る。				
(3) 事業内容	内容	・若年者の就労支援を推進する「ジョブカフェちば」や、中高年齢者・子育て中の母親の就労支援を推進する「千葉県ジョブサポートセンター」等と連携して、求職者の能力を底上げするようなセミナーを市内で開催する。 ・就業機会の拡充を図るために、雇用関連情報の収集発信を行う。 ・就労に至らない若者ややんでいる保護者に、個別面談及び訪問支援を行う。			当該年度執行計画	・求職者の能力を底上げするようなセミナー（若者支援セミナー・再就職セミナー）を開催する。 ・市HPにより雇用関連情報を発信する。 ・若者及び若者の保護者に対し、個別面談、訪問支援を行い就労に繋げていく。				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)	求職者の能力を底上げする。			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	求職者の能力を底上げする。	直接	セミナーの開催数	回	10	9				
令和4年度	求職者の能力を底上げする。	直接	セミナーの開催数	回		9				
令和5年度	求職者の能力を底上げする。	直接	セミナーの開催数	回		9				
(7) 事業実施上の課題と対応	当該事業の継続性は、県の機関である「ジョブカフェちば」や「千葉県ジョブサポートセンター」の無料出張セミナーがいつまで行われるかによる。そのため、県に対して引き続き無料出張セミナー事業を行うよう要望していくとともに近隣のセミナーの周知を図る。ニートや引きこもり等の若者については、長期的な支援が必要となるため、費用対効果は現れにくい。	代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		松戸雇用促進協会負担金	50	松戸雇用促進協会負担金	50	50	松戸雇用促進協会負担金	50	松戸雇用促進協会負担金	50
		消耗品(色上質紙・コピー用紙)	11	消耗品(色上質紙・コピー用紙)	9	9	消耗品(色上質紙・コピー用紙)	9	消耗品(色上質紙・コピー用紙)	9
		出張旅費(雇用関係協議会)	2	出張旅費(雇用関係協議会)	2	0	出張旅費(雇用関係協議会)	2	出張旅費(雇用関係協議会)	2
駐車場料金(雇用セミナー参加)	1	駐車場料金(雇用セミナー参加)	1	1	駐車場料金(雇用セミナー参加)	1	駐車場料金(雇用セミナー参加)	1		
若者自立支援業務委託料	488	若者自立支援業務委託料	485	324	若者自立支援業務委託料	485	若者自立支援業務委託料	485		
就労支援事業に係るパート会計年度任用職員(事務) 0.3人	605	就労支援事業に係るパート会計年度任用職員(事務) 0.3人	605	605	就労支援事業に係るパート会計年度任用職員(事務) 0.3人	605	就労支援事業に係るパート会計年度任用職員(事務) 0.3人	605		
報酬 2,016千円×0.3人	43	報酬 2,016千円×0.3人	66	66	報酬 2,016千円×0.3人	66	報酬 2,016千円×0.3人	66		
期末手当 142千円×0.3人	105	期末手当 218千円×0.3人	104	104	期末手当 218千円×0.3人	104	期末手当 218千円×0.3人	104		
共済費 349千円×0.3人	14	共済費 345千円×0.3人	14	13	共済費 345千円×0.3人	14	共済費 345千円×0.3人	14		
費用弁償 45千円×0.3人	400	費用弁償 45千円×0.3人			費用弁償 45千円×0.3人		費用弁償 45千円×0.3人			
テレワーク促進補助金(5月補正専決)										
予算(決算)額	合計	1,719	合計	1,336	1,172	合計	1,336	合計	1,336	
(9) 財源内訳	補助率	100%	補助率	0%	0%	補助率	0%	補助率	0%	
国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	0%	補助率	0%	補助率	0%	
県支出金	補助率	0%	補助率	0%	0%	補助率	0%	補助率	0%	
起債	充当率	0%	充当率	0%	0%	充当率	0%	充当率	0%	
一般財源		1,319		1,336	1,172		1,336		1,336	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.27		0.22	0.22		0.22		0.22	
正職員人件費		2,349		1,958	1,958		1,958		1,958	
嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0	
臨時職員賃金額		0		0	0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		4,068		3,294	3,130		3,294		3,294	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		452千円/回		366千円/回	521.67					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討	
	ハローワークの求人情報、多様な求人内容に合わせるべく、求職者の能力、スキルを底上げし、雇用機会の拡充を図る。ニート、引きこもりの若者をNPQ法人と連携して就労の機会を推進する必要がある。			●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 求職者の能力・スキルを上げ、雇用機会の充実を図ることができた。					○要 ●不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が主導役となったことで市民へ普及が一層促進された ■④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>					○要 ●不要	
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他									
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容					実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 特になし。								特になし	○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容					実施した具体的な内容	環境への配慮
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 特になし。								特になし	●①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(回)	目標値(b)(回)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ●②目標値未達成			
	10	9	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(回)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> コロナ禍において効率的な開催手法としたため			
					6	66.67				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
	3,294	774	<削減の内容>		3,130	95.02				
事業費削減率(%)		19.03		<超過理由等>						
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下		
	0.27		単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> コロナ禍において効率的な開催手法としたため		
			回	10万円		0.19	70.37			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
						令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1861), 課コード (0407), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (2043), 課コード (0407), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2022-2025.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a status indicator (e.g., 現状どおり推進) and a comment box.